

杉並区立西宮中学校 令和3年度 学校関係者評価委員会
令和4年2月18日（金）

1 教育調査の分析

(1) 保護者対象 共通質問

- 共通質問 10 項目のうち、昨年度の肯定率を上回った項目は 1 項目である。
- 昨年度に比べ肯定率が下がった項目は 9 項目である。主な項目についての分析は以下の通りである。
- ・質問 1「子どもの学校生活は、全体として満足できるものである。」の肯定率は 75.5%で、昨年度に比べ、11.2%低下した。否定率は 4.9%、評定不能率は 1.4%である。
 - ・質問 2「連携する小・中学校による小中一貫教育（小・中学校の教員による協働授業、児童・生徒の交流など地域活動への参加等）が進められている。」の肯定率は 31.5%で、昨年度に比べ、13.5%低下した。否定率は 13.6%、評定不能率は 15.0%である。小学校教員との協働授業は実施できなかつたが、年間 5 回の合同研修会（うち 1 回は管理職と担当教員による打ち合わせ）を実施した。小学生に対する中学校授業体験は実施できなかつたが、本校教員を小学校に派遣して体験授業を行つた。その際、生徒会役員からオンラインで本校の学校の様子（主に学校行事について）を紹介した。「西宮アドベンチャー」は残念ながら 2 年連続で開催できず、地域の小学生との交流の場がほとんど設定できなかつた。
 - ・質問 7「学校は、ICT 機器（電子黒板やデジタル教科書等）を活用した授業を行つてゐる。」の肯定率は 69.2%である。今年度、一人一台タブレット PC の配備により、活用の機会が増えたため、14.5%の向上が見られた。しかしながら、教科指導において、導入されているソフトウェアの活用がまだ十分ではなく、今後、さらに活用の機会を増やしていくことが課題である。
 - ・今年度、新たに加わった質問 12「こどもは、特別支援学校や特別支援学級の子どもと交流したり、一緒に活動したりする機会がある。」は肯定率が 11.9%である。特別支援学校の副籍生徒との直接交流が中止となり、また、間接交流も先方の希望がなかつたため、取り組めなかつた。しかし、一昨年は部活動の交流などで実績もあり、来年度以降、再開できればと考える。
 - ・質問 13「学校は、家庭や地域と連携して教育活動を行つてゐる。」の肯定率は 55.2%で、昨年度に比べ 11.5 低下している。否定率は 7.3%、評定不能率は 6.3%である。家庭・地域との連携では、本校 PTA や共育支援本部の協力をいただき、コロナ禍の制約はあったものの、充実した教育活動を進めることができたと考える。

(2) 保護者対象 独自質問

- 独自質問 15 項目の 4 項目が昨年度の肯定率を上回つた。肯定率が 50%に満たない項目は、昨年度の 2 項目から 5 項目に増えた。
- ・項目 14「学校は、様々な専門性をもつ人材が協力し、組織的に子どもたちの成長を支えてくれていると感じている。」の肯定率は 80.4%で、昨年度に比べ 11.1%の向上が見られる。特色ある教育活動として、外部人材を招聘した授業を積極的に推進してきた結果であると考える。
 - ・項目 15「学校は、障害など、参加に困難さを抱えている子どもたちも、みんなと一緒に活動できる配慮や工夫をしている。」は、肯定率が 48.6%だが、一昨年度に比べ、ほぼ 2 倍の数値となり、改善がみられる。合理的配慮を行つたり、きめ細かな支援を行つたりした結果であると考える。今後は、特別支援教室に通室していないレベル 1、2 の生徒の支援が課題である。
 - ・項目 16「義務教育 9 年間を通じた一貫性のある教育（小中一貫教育）は、子どもたちの成長や発達

により効果をもたらしている。」は、肯定率が 38.5%で 40%を下回った。多くの小中教員にとっては、指導方法の連続性や教育内容の系統性を担保する上で、小中一貫教育は意義があることであると認識しているが、保護者にはその意義が十分、浸透していないと思われる。

- ・項目 17 「いじめや不登校などに対して、未然防止、早期発見、解決に向けて教員が協力して取り組み、生徒たちは、相手の立場を考え、互いに協力し合う関係が作られている。」の肯定率は 37.1%で、昨年度に比べ、22.0%低下している。いじめや不登校への組織的な対応はなお一層、強化していくなければならない。
- ・項目 19 「学校での生活を通して、子どもに、地震や火災など、様々な危険を予測し、回避する力が育まれていると感じている」は、肯定率が 34%低下した。否定率は 12.5%、評定不能率は 15.7%である。毎月の避難訓練に加え、震災救援所連絡会の協力による防災講演や、初めての取組となる第 3 学年対象の震災救援所訓練などを実施した。来年度以降も継続するとともに、保護者の参加を募るなど、取組を伝える努力もしていきたい。

(3) 生徒対象 共通質問

○共通質問 9 項目のすべてが、昨年度の肯定率を下回った。

- ・項目 3 「授業では、自分の得意なところを伸ばしたり、苦手なところを少なくしたりできるように、個別に教えてくれている。」の肯定率は 43.9%で、50%を下回った。個に応じた指導をきめ細かく行う必要がある。また、ICT の活用による個別最適な学びができるよう、指導方法の工夫・改善を図る必要がある。
- ・今年度、新たに加わった項目 12 「地域の行事に参加している」の肯定率は 29.9%である。コロナ禍によって行事が開催されていない状況があり、肯定率は低迷している。
- ・項目 13 「先生は、地域の人たちと協力しながら、授業や学校行事をよりよくしてくれている。」の肯定率 42.1%で、昨年度に比べ 13.2%の低下がみられる。本校共育支援本部に定期考查前の自習教室「アフタースクール・スダディ」や漢字検定、英語検定の運営、土曜授業での外部講師の招聘、校内掲示や植栽等の環境整備などで様々な協力をいただいている。また震災救援所連絡会には防災講演会や第 3 学年対象の震災救援所訓練、中学生レスキュー隊訓練など防災教育にも積極的にかかわっていただいている。来年度も地域との協働によって、授業や学校行事の一層の充実を図るとともに、生徒・保護者への周知も行っていきたい。

(4) 生徒対象 独自質問

○独自質問 13 項目のすべてが、昨年度の肯定率を下回った。

- ・50%に達していない項目は、項目 26 の「中学生レスキュー隊や地域の祭礼・行事等でのボランティア活動へ積極的に参加している。」で、肯定率は 23.2%である。レスキュー隊（7名）の活動は行うことができたが、地域行事については今年度もほぼ中止となり、ボランティアを行う機会が少なかった。次年度以降も、東京 2020 レガシーとして、ボランティアマインドの醸成と、ボランティアの機会を増やし、生徒が積極的に活動できるようにしていきたい。
- ・60%に達していない項目は、項目 25 の「小中連携における小学生と中学生の交流や、上級学校訪問などを通しての進路学習を進めることは、とても意義のあることである。」で、肯定率は 58.8%である。中学校授業体験や西宮アドベンチャーなど、地域の小学生と交流を行う機会を設定できず、中学生がその意義を感じる機会が少なかった。また、上級学校訪問も高校側の制約があり、学習する機会が少なか

った。

(5) 教員対象 共通質問

- 共通質問 10 項目のうち、昨年度の肯定率を上回った項目は 3 項目である。
- 「ややそう思う」と「どちらでもない」が多い項目は、4 項目である。
 - ・項目 4「各教科等において、義務教育 9 年間を見据えた一貫性のある学習指導計画を作成している。」について、小中高の教科の単元は、小中高の系統性を考慮して配列されているため、必然的に一貫性のある指導ができているものと思われる。9 年間を見据えた学習指導計画を作成することは実際にはできていないと思われるが、指導内容の系統性を把握することは重要で、そのことが小中のスムーズな接続につながるものと考える。
 - ・項目 9「連携する小・中学校の教員が協力し合って各教科等の学習指導に取り組んでいる。」について、「協働して指導を行う」ことはできていない。今後は、合同研修会の成果を生かして、相互の授業に参画するような取組も模索していきたい。
 - ・項目 5「授業では、子どもたちが、学習を進める方法やペースを自分たちで決めながら学べるようにしている。」、項目 7「授業では、子どもたちが、自分の興味や関心に基づいて問い合わせや課題を立てて学べるようにしている。」は、いずれも新しい学習指導要領や杉並区が推進する学習者が主体となる「学びの構造転換」に合わせて追加された質問である。「どちらでもない」という回答があり、今後、指導の工夫・改善が必要である。

(6) 教員対象 独自質問

- 独自項目 21 項目のうち、肯定率が 80% を上回る項目は 18 項目である。
- 肯定率が 80% 未満の項目は次の 3 項目である。
 - ・項目 14「学校や地域の実情に合わせた小中一貫教育を進めている。」については、昨年度は合同研修会を全く実施できなかつたが、今年度は、制約はあったがリモートなどを通じて研修会を実施することができた。教員の中にも「どちらともいえない」との回答も見られ、保護者の理解を得る努力を行うとともに、小中の教員の協働も一層推進していく必要がある。
 - ・項目 15「教室や校庭などの清掃、整理・整頓など環境整備が行き届いている。」については、否定的な回答が見られる。教育環境の一層の整備を行う必要がある。
 - ・項目 17「体験的・探究的な活動を組織し、生徒の学習課題に応じた指導をしている。」については、肯定率が 72.7% であるが、新しい学習指導要領にそった多様な学びを一層、取り入れる必要がある。そのための教員自らの研修が必要である。

II 学校関係者評価委員会（令和3年度） 令和4年2月20日（金）

委員からの意見・質問等

記号の説明 ○：委員からの意見・質問等 →：学校からの回答 ●：出席者からの意見・感想等

○保護者と生徒の肯定率に差がある。（質問項目 16、17、18、19）

生徒の回答の方が実態に近く、信頼性が高いと思う。学校の教育活動やさまざまな取組を保護者に伝えることが必要ではないか。保護者の肯定率が低いということは、保護者と学校の信頼関係に影響があることが懸念される。問題が生じたときに、解決の仕方が違ってくる。

→肯定率だけを比較すると、確かに保護者の方が低い傾向にある。しかし、詳細に分析すると、否定率は決して高いわけではない。また、回答不能との回答もある。

学校だよりを工夫して、例えば、記事の中にこの教育活動や取り組みは、教育調査のどの項目に該当しているかを明示するなど、普段からきめ細かい周知をするような工夫はできる。

●保護者は家庭での生徒の言動から、学校の様子を判断していると思われる。中学生は必ずしも保護者に学校の様子を話しているとは限らないため、保護者の肯定率が低くなっているのではないか。

●令和2年度は4、5月に休業期間があり、教育活動だけではなく、社会全体に制約があった。そのため、保護者の学校の教育活動に対する関心が高かったため、肯定率が高くなったと推測する。令和3年度は関心が幾分薄れてしまったように思う。したがって、今年度の比較は令和元年度の数値と比較するほうが妥当ではないか。

●最近、学校公開に参加する保護者が減少している。子どもの様子を学校に見に来ることが第一歩。積極的に学校に足を運んでほしい。

○コロナ禍で対面での交流が難しい。ホームページの刷新や更新など、学校側の発信の工夫が求められる。それから、質問項目2「連携する小・中学校による小中一貫教育（小・中学校の教員による協働授業、児童・生徒の交流など地域活動への参加等）が進められている。」の肯定率が低迷しているが、そもそも「小中一貫教育とは何なのか」といった、保護者も目線に立った説明が必要ではないか。

→学校行事をオンラインで配信するなど、検討を行ったが、区のセキュリティ等の制限があり、実現できなかった。今後も何らかの方法で実現するようにしていきたい。また、ホームページについても課題であると認識している。ホームページを更新する担当教員の負担があり、ICT支援員を活用することで改善をしていきたい。また、ホームページのリニューアルなどで、保護者だけではなく、地域の方にも発信する努力をしていきたい。

●行っている素晴らしい教育活動が保護者に伝わっていないことはとても残念である。

●今年度は学校行事、主に宿泊行事の様子をPTAが行っているマチコミのメールサービスやタイムラインを活用してリアルタイムで記事や画像を配信してきた。保護者からは好評である。発信する内容を精査

すれば、学校ができないことを PTA が支援することができるので、活用してほしい。

○教員の調査の中で、質問項目 4「各教科等において、義務教育 9 年間を見据えた一貫性のある学習指導計画を作成している。」や質問項目 5「授業では、子どもたちが、学習を進める方法やペースを自分で決めながら学べるようにしている。」の回答で、「とてもそう思う」と答えた教員が「どちらでもない」と答えた教員に自分のノウハウを教えるようなことはできるか。

→今年度から新しい学習指導要領の実施が始まったが、指摘のある「授業では、子どもたちが、学習を進める方法やペースを自分で決めながら学べるようにしている。」や「授業では、子どもたちが、自分の得意なところを伸ばしたり、苦手なところを少なくしたりできるように、一人一人に合わせて教えている。」、また、「授業では、子どもたちが、自分の興味に基づいて問い合わせや課題を立てて学べるようにしている。」などは、どのように指導すればよいのか分からぬ教員もいる。また、評価についても今年度はまだ試行錯誤しながら進めている段階である。杉並区が推進している施策「学びの構造転換」と合わせ、来年度以降も校内研修等で深めていく必要がある。